

(一社) 日本原子力学会 標準委員会 システム安全専門部会
第 36 回 PLM 分科会 (P14SC) 議事録

1. 日 時 2014 年 9 月 4 日 (木) 13:30~15:30
2. 場 所 (一社) 原子力安全推進協会 3,4 会議室
3. 出席者 (敬称略)
(出席委員) 鈴木 (主査), 三山 (幹事), 望月, 矢野,
新井, 臼井, 萬年, 大城戸, 伊藤, 松村, 上坂, 広木, 下家,
山下 (猿渡代理), 一森, 中川 (16 名)
(欠席委員) 渡邊 (副主査), 大木, 橘高, 遊佐, 金島 (5 名)
(常時参加者) 本田, 天間, 伊藤 (3 名)
(傍聴者) 檜田
4. 配布資料
資料P14SC-36-1 第35回PLM分科会議事録案
P14SC-36-2 人事
P14SC-36-3-1 PLM実施基準2014年版 (案) 公衆審査対応案
P14SC-36-3-2 PLM実施基準2014年版 (案) 英訳分担案
P14SC-36-3-3 PLM実施基準共通訳語表
P14SC-36-3-4 PLM実施基準とIAEA規格の訳語比較
P14SC-36-4-1 経年劣化メカニズムまとめ表 (冷温停止の維持) の作成方針 (案)
P14SC-36-4-2 PLM実施基準2015年版 (追補1) (案)
P14SC-36-4-3 電力共通技術基盤 (劣化メカニズム整理表) から経年劣化メカニ
ズムまとめ表への新たな経年劣化事象情報の反映提案について
P14SC-36-5 PLM実施基準改定のスケジュール
参考資料
P14SC-36-参考1 PLM実施基準2014年版 (案) 公衆審査結果

5. 議事

会議に先立ち, 出席委員は 16 名で, 定足数を満足している旨確認した。

(1) 前回議事録確認 (P14SC-36-1)

第 35 回 PLM 分科会議事録案が紹介され, 承認された。

(2) 人事について (P14SC-36-2)

・委員の退任

木谷委員の退任が報告された。

・委員の新任

新委員として関西電力の金島氏，原子力エンジニアリングの中川氏が推薦されている旨説明され，審議の結果新委員として選任された。

・ 常時参加登録の解除

原子力規制庁の中野氏，鈴木氏，川内氏，東北電力の田畑氏，原子力エンジニアリングの中川氏の常時参加登録の解除が報告された。

・ 常時参加登録の承認

東北電力の天間氏，原子力エンジニアリングの伊藤氏から常時参加登録の希望がある旨紹介があり，審議の結果常時参加が承認された。

(3) PLM実施基準2014年版（案）公衆審査対応案（P14SC-36-3-1）

公衆審査でまとめ表を使用する立場からのコメントを頂き，現状のまとめ表の作成方針の説明及び使い方の説明の追記をすることで対応することとなった。

No.0 の回答案に，過去の事例を集約して作成したというまとめ表の性格という面での説明を足した方がよいという意見が出た。

高経年化技術評価不要の条件の“－”（評価対象外）を耐震安全上の機能別評価項目の“／”と分ける必要はないという意見が出て，編集作業量等を勘案して検討することとなった。

公衆審査資料で誤記が発見されたため，標準委員会書面投票資料にも誤記があったことを伝えることとなった。

No.19 の回答案に貫流型応力腐食割れという誤記があり，貫粒型応力腐食割れに修正することとなった。

修正したものを各委員で確認し，専門部会，標準委員会で付議することとなった。

(4) PLM 実施基準 2014 年版英訳の作成（P14SC-36-3-2）

前回英訳を行ったときと状況が異なっているので，なぜ英訳を行うのかよく議論したうえで実施したほうがよいという意見が出た。

今後海外にプラントを輸出するようになると，日本の経年劣化管理手法を知りたいというニーズが出てくることも考えられるため，その際に英訳版が使用できるとの意見が出た。

電気協会の保守管理検討会では JEAC4209 の改定を 2 段階で実施しており，その状況を見守ったうえで議論した方がよいという意見も出ており，今後の状況を見て検討することとなった。

(5) 経年劣化メカニズムまとめ表（冷温停止の維持）の作成方針（案）（P14SC-36-4-1）

前回分科会で出た，通常時にも経年劣化事象を想定しており評価を実施しているが，浸水時等に条件が厳しくなるようなところを見落とさないような工夫が必要という意

見に対し、抽出の考え方を解説表に注記を付け加えた案が紹介され、コメントがあればメールで連絡することとなった。

(6) 電力共通技術基盤（劣化メカニズム整理表）から経年劣化メカニズムまとめ表への新たな経年劣化事象情報の反映提案について（P14SC-36-4-3）

電力共通技術基盤から経年劣化メカニズムまとめ表への反映項目として 1 件提案され、本格改定版追補 1 に反映することとなった。

電力共通技術基盤というクレジットについて確認することとなった。（後に、電力共通技術基盤で問題ないことを確認した。）

(7) スケジュール

今年度はまとめ表の改定の対象プラントがないため審議を行わないが、公衆審査結果について何もなければ 3 ヶ月後に分科会を開催することとなった。

今後、女川 1 号のまとめ表への反映作業が行なわれることから、この機会に東北電力の常時参加者を委員として推す意見があった。常時参加者がまとめ表反映状況の確認をすることは問題とならないが、委員となるかどうかについては検討することとなった。

以上